

## 4 業務報告

### (1) 総務担当

#### 1 担当の業務

総務担当は、服務、給与、文書事務、福利厚生事務、予算及び決算事務、物品の出納及び保管に関する業務を行っている。

また、庁舎の維持管理、所内部の連絡調整を担当している。平成30年度は、衛生研究所の施設を将来にわたり適切に維持管理するために、長期保全計画を策定した。

### (2) 企画・地域保健担当

#### 1 担当の業務

企画・地域保健担当は、主に衛生研究所全体の運営に係る業務や調査研究事業の評価、産学官の連携などに関する業務(企画業務)と、公衆衛生情報の収集、解析、提供に関する業務(地域保健業務)を行っている。

#### 2 企画業務

##### (1) 「えいけんプラン」等の作成

衛生研究所の自律的・効果的な運営及び活動の透明性の確保を図るために平成16年度から作成している衛生研究所業務の年間実施計画(平成17年度からは「えいけんプラン」と改称)について、平成30年度分を作成した。

また、平成29年度えいけんプランに基づいて実施した事業実績について、平成29年度事業の実績を作成した。

##### (2) 衛生研究所セミナーの開催

公衆衛生行政に携わる職員の資質向上を図るとともに、複雑高度化する試験検査業務に対応するために、衛生研究所セミナーを4回開催した(「6 研修業務等」の項を参照)。

##### (3) 研究事業の評価

埼玉県衛生研究所研究評価実施要綱に基づき、外部評価委員会(事前評価及び事後評価)を開催した。概要は以下のとおりである。

1) 開催日：平成30年8月29日(水)

#### 2) 外部評価委員会

##### 委員長

自治医科大学 教授 中村 好一 氏

##### 委員

埼玉大学 教授 日原 由香子 氏

城西大学 准教授 井上 裕 氏

川越市保健所 所長 丸山 浩 氏

#### 3) 評価対象事業

##### ア 事前評価

平成31年度から実施予定の所費による事業3題

##### イ 事後評価

平成29年度に終了した所費による事業3題

#### 4) 評価項目

##### ア 事前評価

目標設定の適否

緊急性・必要性

研究手法の的確性

独創性・新規性又は発展性

##### イ 事後評価

研究目標の達成度

研究成果の還元度

#### 5) 総合評価指標

##### ア 事前評価

評価項目を総合しての10段階評価

##### イ 事後評価

評価項目を総合してA~Cで評価

#### 6) 事前評価研究課題及び総合評価結果

ア 下水処理施設における流入水の腸管系ウイルスの実態調査

総合評価：8.75

イ Campylobacter 属菌の検査法の検討

総合評価：8.5

ウ 埼玉県内における河川水中の抗インフルエンザ薬の実態調査

総合評価：8.5

上記3題について、衛生研究所が行う研究として適当であると評価された。

#### 7) 事後評価研究課題及び総合評価結果

ア A種エンテロウイルスの血清型別法の構築

総合評価：A(研究目標の達成度が非常に高い)

イ ノロウイルスとヒトヘルペスウイルス6遺伝子定量測定における精度管理に関する研究

総合評価：A<sup>-</sup>(研究目標の達成度が高い)

ウ 埼玉県住民における日常食の放射能調査

総合評価：A<sup>-</sup>(研究目標の達成度が高い)

#### (4) 人を対象とする医学系研究の倫理審査

埼玉県衛生研究所倫理審査要綱に基づき、倫理審査委員会を開催した。その概要は以下のとおりである。

1) 開催日：平成30年8月29日(水)

平成31年2月20日(水)

#### 2) 倫理審査委員会

##### 委員長

衛生研究所 副所長 土肥 弘幸

##### 内部委員

副所長 岸本 剛

副所長 石井 里枝

地域保健企画室長 山田 文也

精度管理室長 井上 裕子

感染症検査室長 倉園 貴至

化学検査室長 三宅 定明

外部委員

自治医科大学 教授 中村 好一 氏  
 埼玉弁護士会 弁護士 湊 清和 氏  
 保健医療政策課 副課長 桜井 文子 氏

3) 審査対象研究

平成30年度から実施する,人を対象とする医学系研究3題

4) 審査の観点

- ア 対象者の選択が合理的か
- イ インフォームドコンセントが必要な場合の手続は適切か
- ウ インフォームドコンセントを要しない場合の理由が適切か
- エ 個人情報保護されているか
- オ 疫学研究等の成果の活用手段は適切か
- カ 資料の保存および利用の方法は適切か

5) 研究課題名及び審査結果

- ア 脳炎・脳症・無菌性髄膜炎検体のウイルス検索と評価に関する研究
- イ 感染症発生病動向調査事業により収集された検体からのウイルス検出状況及び分子疫学的解析に関する研究
- ウ 栄養調査結果を用いた埼玉県民の栄養摂取状況,食行動,生活習慣の評価に関する研究  
 上記3題について,承認された. 審査の結果については所長に答申し,倫理審査委員会報告システムに公表した.

(5) 研究事業の利益相反管理審査

埼玉県衛生研究所利益相反管理要綱に基づき,利益相反管理委員会を開催した. その概要は以下のとおりである.

- 1) 開催日:平成30年8月29日(水)  
 平成31年2月20日(水)
- 2) 利益相反管理委員会  
 倫理審査委員会と同じ委員
- 3) 審査対象事業  
 衛生研究所職員が行う産学官連携活動及び厚生労働科学研究等
- 4) 審査の観点
  - ア 職員(研究者)と企業との関係,収入の有無について
  - イ 産学官連携活動に係る受入金の有無について
  - ウ 職員(研究者)の家族と企業等との関係,収入の有無について
- 5) 研究課題名
  - ア 食品衛生検査を実施する試験所における品質保証システムに関する研究
  - イ ダニアレルギー症状に及ぼす患者居住環境介入の効果
  - ウ 植物性自然毒(アルカロイド類)一斉分析法の確立

エ ヒノキチオール包接複合体の安定性評価

オ 元荒川水循環センター流入水及び放流水における腸管系ウイルス調査

カ 栄養調査結果を用いた埼玉県民の栄養摂取状況,食行動,生活習慣の評価に関する研究

(6) 遺伝子組換え安全管理

埼玉県衛生研究所遺伝子組換え実験安全管理規程に基づき,遺伝子組換え実験の安全確保及び拡散防止措置等に関し,内部委員による委員会にて審査を行った.

- 1) 開催日:平成30年6月19日  
 平成31年1月22日
- 2) 遺伝子組換え安全管理委員会
- 3) 対象研究及び審査結果
  - ア ノロウイルス遺伝子の定量測定における精度管理に関する研究(承認)
  - イ ヒトヘルペスウイルス6(HHV6)遺伝子の定量測定における精度管理に関する研究(承認)

(7) 「えいけんオープンデー」の開催及び見学の受入

県民の健康で安全な暮らしを支える衛生研究所をより身近に感じていただくことを目的として,平成30年8月2日にオープンデーを開催した. 県民公開講座,夏休み親子科学教室を行い,合わせて110名の参加が得られた.

また,県民広報展示室を中心とした所内見学を29件・334名受け入れた.

(8) 産学官連携の取組み

衛生研究所の新たな分野における地域貢献を進めるため平成26年度からスタートし,大学や企業等と積極的に交流を図り,共同研究やインターンシップなどに取り組んだ.

- 1) 産学官の連携ネットワークの構築,交流に関する取組み
  - ア 埼玉大学,県内研究機関  
 「彩の国女性研究者ネットワーク」への参加
  - イ 早稲田大学人間科学学術院  
 共同研究,人材交流等の連携
- 2) 共同研究の実施
  - ア ダニアレルギー症状に及ぼす患者居住環境介入の効果に関する研究  
 (北里大学メディカルセンター,(株)ペストマネジメントラボ,(一社)埼玉県ペストコントロール協会)
  - イ 植物性自然毒(アルカロイド類)一斉分析法の確立  
 (生活協同組合連合会コープネット事業連合(現コープデリ生活協同組合連合会))
  - ウ ヒノキチオール包接複合体の安定性評価  
 (城西大学薬学部)
  - エ 元荒川水循環センター流入水及び放流水における腸管系ウイルス調査

(埼玉県下水道公社)

3) インターシップの取組み

ア 埼玉県大学生インターシップ推進事業

- 薬学生 明治薬科大学 1名
- 生命科学学生 東京薬科大学 1名
- 獣医学生 麻布大学 1名
- イ 女子栄養大学学生実習 2名

3 地域保健業務

(1) 健康に関する指標の収集・解析

1) 埼玉県の健康指標総合ソフトの更新

埼玉県の「健康指標総合ソフト」平成30年度版CD-ROMを作成し、市町村、保健所及び関係機関に提供した。

平成29年の埼玉県の65歳健康寿命は、男性17.57年、女性20.36年であった。



2) 国民健康・栄養調査

「国民健康・栄養調査」は健康増進法に基づき毎年実施されている。

平成29年のさいたま市、川越市、越谷市を含む埼玉県実施分を集計し、朝食欠食率、食塩・野菜・果物の摂取量、肥満及びやせ・運動・歩行数・飲酒・喫煙・睡眠による休養等の状況を解析した。

3) 特定健診・特定保健指導

ア 特定健診データの解析

埼玉県在住の協会けんぽ加入者及び埼玉縣市町村国保加入者の平成28年度特定健診結果を集計し、メタボリックシンドローム・肥満・高血圧・糖尿病の者の状況や、習慣的に喫煙している者・多量飲酒者・睡眠で休養が十分に取れている者の割合等を解析した。

また、市町村国保加入者及び市町村別に解析を行い、その結果を格納したCD-ROMを作成し、市町村、保健所及び関係機関に提供した。

イ 「特定健診・保健指導データ利活用検討会議」の開催

市町村格差を解消し、健康寿命の延伸を図ることを目的とした、特定健診・保健指導データの利活用と還元について検討を行った。

実施日 平成30年9月12日(水)

平成31年1月28日(月)

4) 慢性透析療法の現況

日本透析医学会から提供された2016年埼玉県分の結果を集計し、透析期間別患者数、導入患者の状況、年末患者の状況及びそれらの推移を解析した。

5) 施策指標の算出

埼玉県5か年計画、健康長寿計画、食育推進計画、歯科口腔保健推進計画の目標指標の最新値を算出した。

(2) 健康指標に関する情報提供

1) 講師派遣

健康長寿課事業説明会、中堅保健師研修へ講師を派遣し、健康指標総合ソフトの活用を促した。

2) 県民への情報発信

ア 埼玉県における健康寿命の推移、地域別健康指標及び県民の健康・栄養状況をホームページに掲載した。  
イ 平成29年度埼玉県民栄養調査結果を活用した食育リーフレットを作成し、市町村、保健所に提供するとともに、ホームページにも掲載した。

3) 健康指標に関する相談対応

市町村の健康増進計画の目標指標の管理に伴う相談や県内外からのホームページの掲載内容についての問い合わせに対応している。平成30年度は87件であった。

(3) 精度管理担当

1 担当の業務

衛生研究所における各分野の検査が高度化しており、品質管理の考え方が浸透し、検査の信頼性を確保する重要性が一層高まっている。衛生研究所では、検査部門から独立した信頼性確保部門を設け、試験・検査の信頼性を確保するための取組みを積極的に行っている。

年度末に「精度管理担当業務マニュアル」を作成し運用を開始した。

2 事業の内容

(1) 法や国際基準に基づく信頼性確保の重点的な取組み

1) 食品検査 (GLP<sup>\*1</sup>) に関する業務

精度管理担当は、食品安全課の信頼性確保部門責任者から指定された職員である。所内の食品GLPに基づく収去検査のデータの確認、食品安全課による3担当の内部点検が2回あり対応した。

2) 感染症検査に関する業務

埼玉県衛生研究所病原体等検査業務管理要領に基づき、精度管理担当は、信頼性確保部門として、積極的疫学調査等に関する検査結果の確認、2担当の内部監査等を行った。

3) 医薬品検査 (PIC/S<sup>\*2</sup>) に関する業務

当所ではPIC/Sに対応するため、品質管理監督システムの体制を整備し、毎年、業務課の認定調査を受け、公的認定試験検査機関として認定されている。精度管理担当は、信頼性保証部門として、試験検査結果の確認、

教育訓練の計画的な運用支援、自己点検を行った。平成31年2月25日には、マネジメントレビューを行い業務の見直し及び改善を図った。

(2) 検査業務管理規程に基づく業務管理

上記(1)以外の検査業務については、埼玉県衛生研究所検査業務管理規程に基づき、6担当の内部点検等をのべ8回行った。また、定期的に所全体の検査業務を見直して適正な検査業務の運営を図るため、所長を委員長とした検査業務管理委員会を平成31年3月5日に開催した。

(3) 精度管理調査の実施支援等

検査の技能水準を確保するために行う内部精度管理、検査の精度や手法の確認のために行う外部精度管理調査について、計画の調整、調査結果の確認、評価等を行った（「5 検査の内部精度管理・外部精度管理調査」を参照）。

(4) 教育機会の提供

検査の信頼性確保に関する職員の知識の向上を図るため研修会を5回開催した（「6 研修業務等」を参照）。

(5) 検査機器の保守に関する事務

試験検査機器類の精度を担保するために、保守管理及び保守点検の業務委託について計画調整、執行調整を行った。

(6) 研究事業等への協力

食品 GLP に関連する厚生労働科学研究事業の検討に加わり、研究協力を行った。

\*1 GLP : Good Laboratory Practice

検査の管理基準等や確認体制を定めるなどにより検査結果の信頼性を確保するためのシステム

\*2 PIC/S : Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme

医薬品の査察分野における国際間の協定及び査察品質の向上を図る枠組み。平成24年3月、日本が医薬品査察協定及び医薬品査察共同スキーム(PIC/S)に加盟を申請したのに合わせて、当所もPIC/Sが求めるISO/IEC 17025相当の要件に準拠した信頼性保証体制が求められるようになった。

**(4) 感染症疫学情報担当**

1 担当の業務

感染症疫学情報担当は、感染症の予防を目的に、感染症の分布と頻度及びそれらに影響を与える要因について調査研究を行う情報専門の担当である。また、収集した情報に基づき、県内で発生した感染症による健康被害について、その情報管理業務も行っている。

感染症の分布と頻度に関する主な調査は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」に基づく感染症発生動向調査事業である。本調査事業では、

感染症発生動向調査事業実施要綱に基づく地方基幹感染症情報センターとして、政令指定都市及び保健所設置市との協力のもと県内全域の情報収集、疫学的情報分析及び還元を行っている。また、感染症の流行に影響を与える要因に関する主な調査は、県内の予防接種状況を調査し、予防接種事業の実施主体である市町村のほか、保健所等へ情報を提供することで、予防接種事業の推進に寄与する情報の発信を行っている。さらに、県内感染症情報の管理業務としては、例年届出数が150例を超える腸管出血性大腸菌感染症患者の疫学情報を収集し、原因を早期に探知するため情報の解析還元業務を行っている。

2 調査・研究

(1) 感染症発生動向調査事業

感染症発生動向調査事業は、感染症法第12条から16条に基づく全国サーベイランスで、県では「埼玉県感染症発生動向調査実施要綱」を定めこれを実施している。事業は、関係機関(医療機関・保健所・保健医療政策課・衛生研究所・保健所設置市・政令指定都市等)の連携により構築され、担当は地方感染症情報センターとして週単位及び月単位で感染症情報の収集、解析及び還元を行っている。

全数把握対象疾患の主な動向をみると、一類感染症と二類感染症では、結核を除く疾患の届出はなかった。三類感染症では、コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症及びパラチフスの届出数が、四類感染症ではE型肝炎、A型肝炎、オウム病、チクングニア熱、つつが虫病、マラリア及びレジオネラ症の届出数が前年を上回った。

五類感染症では、平成30年1月に百日咳が定点把握対象疾患から全数把握対象疾患に移行し、5月には急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)が届出対象疾患となった。五類全数把握対象疾患では、対象24疾患のうち、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症、クロイツフェルト・ヤコブ病、劇症型溶血性レンサ球菌感染症、ジアルジア症、侵襲性インフルエンザ菌感染症、侵襲性肺炎球菌感染症、水痘(入院例)、破傷風、風しん及び麻しんの届出数が前年を上回った。

全数把握対象疾患を含む患者届出情報は、定点把握対象疾患の届出と同時に週単位(週報)、月単位(月報)情報として、保健所等関係機関宛て情報還元を行った。

さらに、還元情報はその内容をホームページで公開したほか、一般県民向けページを作成しわかりやすい感染症情報の発信に努めた。ホームページは、毎週情報更新を行い、感染症情報センタートップページのアクセス件数は98,493件であった。

また、平成30年度から開始された感染症重大事案対策事業に関連して、熊谷市で開催されるラグビーワールドカップを対象とする感染症強化サーベイランスのプレテストを実施した。プレテストでは、通常の感染症発生動向調査に加えて、①疑似症サーベイランス、②薬局サーベイランス、③救急搬送サーベイランスを実施した。期間は、試

合日程の前7日間、後14日間の37日間である。

## (2) 予防接種の接種状況調査

埼玉県では、県内の予防接種実施状況を把握するため、予防接種法で定められた定期予防接種について実施主体である市町村を対象に調査を行っている。本調査は、県独自に実施する調査で前年までの結果に当該年度の調査結果を積み上げることで、生年別の接種完了率を算出するほか、市町村別接種完了率を評価資料として提供している。

当担当では、県庁保健医療政策課と共同で調査を実施し、調査結果の解析及びとりまとめを行った。平成30年度調査では、平成30年度定期予防接種実施計画、平成29年度生年別接種者数及び定期外予防接種の平成30年度実施計画及び平成29年度実施結果について調査を行い、県内63市町村のすべてからの回答を受け、調査したすべての項目で解析が可能であった。

各年の調査結果は、年度内に「埼玉県予防接種調査資料集」としてまとめ、県内市町村等関係機関宛て報告した。

## (3) 食中毒を含めた0157等感染症発生原因調査事業

埼玉県では、平成14年度から「0157等感染症に係る疫学的原因究明事業」を実施している。本事業は、医療機関からの発生届により把握された患者・保菌者を対象に、県内で共通の書式を用い収集した情報と、積極的に収集した分離菌株の型別パターンを統合することによって、散発的に発生した患者間の関連性を検討し散発的集団発生(diffuse outbreak)を早期に探知することを目的としたものである。

平成30年の県内における腸管出血性大腸菌感染症の発生届出数は、279件で1999年の感染症法施行後最も多かった。月別では8月が最も多く、6月から9月で78.5%を占めた。

患者、接触者等の喫食歴を含む行動歴調査に用いている「腸管出血性大腸菌感染症発生原因調査票(調査票)」は、567例分が回収された。調査票はすべてデータベース化し、分離株の遺伝子解析結果と合わせた情報は、5月から11月までに計10回保健所等関係機関へ報告した。

## (4) 生物学的健康被害に係わる危機管理業務

### 1) ウイルス性出血熱患者発生時の対応

平成30年度は、コンゴ民主共和国において一端終息宣言が出されていたエボラ出血熱の再流行があった。

当所では、疑い患者発生時の対応として、検体搬送用器具類を第一種感染症指定医療機関に配備している。担当では、国立感染症研究所への検体搬送体制調整業務を行っている。

### 2) 中東呼吸器症候群(MERS)疑い患者発生事例への対応

平成30年度は10月にMERS感染が疑われる患者1名が県内に発生した。担当では、保健所の疫学調査及び検体搬送の応援体制を組んで、検体搬送を実施した。衛生

研究所への検体搬入後、ウイルス担当により直ちにMERSコロナウイルスのリアルタイムPCR検査が実施され、当日中に陰性が確認された。また、インフルエンザ等その他の呼吸器系ウイルス及び溶連菌についても検査を実施し、陰性であることが確認された。

## (5) 厚生労働科学等外部研究費による研究業務

感染症疫学情報担当が平成30年度に参画した外部研究費等による研究業務は、以下の3件である。

- 1) 厚生労働科学研究「マシギザリング時や新興・再興感染症の発生に備えた感染症サーベイランスの強化とリスクアセスメントに関する研究」
- 2) 厚生労働科学研究「迅速・網羅的病原体ゲノム解析法の開発及び感染症危機管理体制の構築に関する研究」
- 3) 厚生労働科学研究「新興・再興感染症のリスク評価と危機管理機能の確保に関する研究」

## (6) 感染症に係わる専門研修及び相談業務

保健所の防疫担当職員等を対象とした感染症情報センターの研修は、4回開催した。また、その他の研修としては、外部主催の研修会等へ積極的に講師を派遣したほか、集団における感染症の予防に強く関連する県内社会福祉団体を対象とした研修を実施した。

相談業務は、感染症疫学情報担当が発足して以来、電話等相談方法、相談者の保健所等属性に区分し集計を行い、相談内容、件数等を発信情報作成の参考として利用している。平成30年度の相談件数は、147件であった。

## (5) 臨床微生物担当

### 1 担当の業務

臨床微生物担当は、感染症法に基づき、コレラ、赤痢、腸チフス・パラチフス、腸管出血性大腸菌感染症などの腸管系細菌感染症、百日咳、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎、レジオネラ症、結核などの呼吸器系細菌感染症の他、寄生虫・原虫感染症、リケッチア・クラミジア感染症に関する検査・研究を行っている。

結核接触者健康診断のIGRA検査は、QFT検査に加えTスポット検査を併用している。また、結核菌遺伝子型別検査は、結核菌分子疫学調査実施要領に基づきVNTR検査を実施している。

### 2 調査・研究

厚生労働科学研究費補助金による研究事業

- (1) 食品の安全確保推進研究事業：「食品由来薬剤耐性菌の発生動向及び衛生対策に関する研究」
- (2) 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業：「食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究」

(3) 新興・再興感染症研究事業：「動物由来感染症の制御に資する検査・診断・予防法及びサーベイランスの強化と事前対応に関する研究」

3 試験・検査

平成30年度の腸管系細菌の検査実績は、表1のとおり、2,248検体、4,178項目であった。

培養検査では、赤痢、腸管出血性大腸菌感染症等の患者家族及び接触者の細菌検査を1,654検体実施した。

医療機関等で検出された腸管系感染症病原菌の同定検査は、コレラ菌5検体、赤痢菌31検体、チフス菌を含むサルモネラは「食品由来薬剤耐性菌の発生動向及び衛生対策に関する研究」事業も兼ねて行い210検体、腸管出血性大腸菌等が348検体など、合計594検体であった。

呼吸器系細菌の検査は、表2のとおり4,313検体、4,780項目であった。

レジオネラ属菌検査では、特定建築物冷却塔水の検査20検体と、患者発生に伴う浴槽水等の検査50検体の、合計70検体であった。

結核患者発生に伴う結核菌塗抹培養検査は130検体であり、結核接触者健診のIGRA検査の内訳は、QFT検査が3,480検体、Tスポット検査が246検体であった。また、結核菌分子疫学調査として遺伝子型別法であるVNTR検査を245検体実施した。

さらに感染症発生動向調査に基づく検査は、A群溶血性レンサ球菌、レジオネラ属菌、カルバペネム耐性腸内細菌科細菌等の薬剤耐性菌など、合計140検体であった。

寄生虫及びリケッチア等の検査は、表3のとおり215検体、637項目であった。調査研究事業として、動物指導センターと共同で行っている犬・猫の寄生虫類の検査を36検体、アライグマ防除計画に伴う寄生虫類の検査を175検体実施した。

表1 腸管系細菌検査

区分 検査項目	行政検査		依頼検査		調査・研究		合計	
	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数
培養検査								
海外旅行者下痢症	0	0	-	-	-	-	0	0
感染症患者家族等接触者	1,654	1,654	-	-	-	-	1,654	1,654
菌株同定検査								
コレラ菌	0	0	0	0	5	30	5	30
赤痢菌	31	124	0	0	0	0	31	124
チフス菌等サルモネラ	2	6	0	0	208	624	210	630
腸管出血性大腸菌等	331	1,655	0	0	17	85	348	1,740
合計	2,018	3,439	0	0	230	739	2,248	4,178

表2 呼吸器系細菌検査

区分 検査項目	行政検査		依頼検査		調査・研究		合計	
	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数
レジオネラ属菌検査								
環境(浴槽水等)検査	50	100	-	-	-	-	50	100
冷却塔水検査	20	20	-	-	-	-	20	20
結核菌検査								
塗抹培養検査	130	379	0	0	-	-	130	379
分子疫学検査(VNTR)	196	196	49	49	-	-	245	245
薬剤感受性検査	2	2	0	0	-	-	2	2
結核接触者健診(IGRA検査)								
QFT検査	3,480	3,480	0	0	-	-	3,480	3,480
Tスポット検査	245	245	1	1	-	-	246	246
感染症発生動向調査								
A群溶血性レンサ球菌	29	82	0	0	-	-	29	82
侵襲性髄膜炎菌	1	2	0	0	-	-	1	2
侵襲性肺炎球菌	6	12	0	0	-	-	6	12
細菌性髄膜炎(サルモネラ)	1	2	0	0	-	-	1	2
百日咳菌	6	12	0	0	-	-	6	12
CRE	45	90	31	62	-	-	76	152
VRE	4	8	0	0	-	-	4	8
MDRA	5	10	0	0	-	-	5	10
レジオネラ属菌	12	28	0	0	-	-	12	28
合計	4,232	4,668	81	112	0	0	4,313	4,780

表3 寄生虫・リケッチア等検査

区分 検査項目	行政検査		依頼検査		調査・研究		合計	
	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数	件数	項目数
感染症発生動向調査								
オウム病	1	1	-	-	-	-	1	1
レプトスピラ症	2	2	-	-	-	-	2	2
日本紅斑熱	1	1	-	-	-	-	1	1
犬・猫糞便病原体検査	-	-	-	-	36	108	36	108
アライグマ等糞便病原体検査	-	-	-	-	175	525	175	525
合計	4	4	0	0	211	633	215	637

## (6) ウイルス担当

### 1 担当の業務

ウイルス担当は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の二類、四類、五類感染症、指定感染症及び新型インフルエンザ等感染症のウイルス検査、食中毒等集団胃腸炎発生時のウイルス検査、感染症流行予測調査、エイズウイルス(HIV)抗体の確認検査を実施している。また、インフルエンザウイルス薬剤耐性サーベイランス、腸管系ウイルス等各種ウイルスについての調査・研究を実施している。平成30年度から開始された感染症重大事案対策事業においては、脳炎、脳症、髄膜炎等を主とした重症感染症について次世代シーケンサーによる検査を開始した。

平成30年度の検査状況は、表1のとおりである。

### 2 調査・研究

#### (1) 日本医療研究開発機構研究費補助金 新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発研究事業による研究

##### 1) 下痢症ウイルス感染症の分子疫学及び流行予測に関する研究(研究協力)

下痢症ウイルスの流行予測と感染制御に資することを目的に、患者の排出するノロウイルス等を対象にカプシド領域遺伝子配列解析を実施し、ウイルス遺伝子配列の時系列変遷データを蓄積した。

#### (2) メディカルラボ・コミュニケーション事業

元荒川水循環センター流入水及び放流水における腸管系ウイルス調査【共同研究機関】公益財団法人埼玉県下水道公社

県民における感染性胃腸炎等の流行状況把握に関して下水中のウイルス検査の有用性を探るとともに、将来の下水処理施設更新のための資料を得ることを目的に、下水における腸管系ウイルスの実態について調査した。平成30年度は52検体を採取し、5種の腸管系ウイルスの有無を調査した。また、検出したウイルスの遺伝子解析を実施した。

#### (3) インフルエンザウイルス薬剤耐性調査

感染症発生動向調査における抗インフルエンザ薬耐性株サーベイランスの一環として、インフルエンザ分離株32株(AH3型25株、B型山形系統4株、B型ビクトリア系統3株)について薬剤耐性変異の有無を遺伝子解析により調査した。

### 3 試験・検査

#### (1) 行政検査

平成30年度のウイルス検査実施状況を表1に示した。

感染症発生動向調査病原体検査は1,508検体を受け付け、ウイルス分離、遺伝子検査等を適宜実施した。実施した項目数は延べ10,923項目であった。1,508検体の疾患類型別の内訳は、二類感染症は中東呼吸器症候群1検体、

四類感染症はデング熱をはじめとする30検体、五類全数把握感染症は風しん、麻しんをはじめとする755検体を検査した。五類定点把握感染症は、季節性インフルエンザ430検体の他、RSウイルス感染症56検体、咽頭結膜熱58検体等、埼玉県病原体サーベイランス実施要領(平成28年4月1日施行)に定められた定常調査対象5疾患を中心に検査を実施した。また、インフルエンザウイルスAH1pdm09亜型分離株53株について薬剤耐性調査を実施した。

厚生労働省委託事業である感染症流行予測調査事業は、麻しん感受性調査を実施した。平成30年度は県内献血ルームでの供血者のうち調査使用に同意が得られた183名の血液を検体とし、麻しん抗体価を粒子凝集法により測定した。

食中毒及び集団胃腸炎のウイルス検査では、糞便490検体(食中毒484検体、胃腸炎施設内集団発生6検体)を検査した。検査項目はノロウイルス遺伝子検査の他、サボウイルス、ロタウイルス、アストロウイルス、アデノウイルスの遺伝子検査を適宜追加した。また、検出されたウイルスについて遺伝子型別を適宜実施した。

埼玉県エイズ及びその他の性感染症等対策要綱に基づき当所で実施する性感染症の検査は、HIV確認検査のみである。平成30年度は、保健所及び特設会場で受付けたHIV検査のうち、スクリーニング検査で陰性と判定されなかった4検体についてウエスタンブロット法によるHIV確認検査を実施した。

その他のウイルス検査としては食中毒における食品18検体、拭取り6検体についてノロウイルス遺伝子検査を実施した。また、家族内発生のA型肝炎4検体のウイルス遺伝子検査を実施した。感染症重大事案対策事業における次世代シーケンサーによる検査の状況については本号の資料に掲載した。

#### (2) 依頼検査

感染症発生動向調査として、中核市から416検体(川崎市:47検体、越谷市:213検体、川口市:156検体)の検査依頼を受付け、2,330項目の検査を実施した。

表1 平成30年度ウイルス検査実施状況（受付日集計）

検査項目	行政検査 *1		依頼検査 *2		調査研究		総数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
感染症発生动向調査	1,508	10,923	416	2,330	-	-	1,924	13,253
二類感染症(再掲)								
中東呼吸器症候群	1	19	0	0	-	-	1	19
四類感染症(再掲)								
A型肝炎	16	37	1	2	-	-	17	39
E型肝炎	10	24	0	0	-	-	10	24
デング熱・デング出血熱	1	10	1	3	-	-	2	13
ジカウイルス感染症	0	0	0	0	-	-	0	0
重症熱性血小板減少症候群	3	24	0	0	-	-	3	24
五類感染症/全数把握・(再掲)								
急性弛緩性麻痺	6	74	7	55	-	-	13	129
急性脳炎	55	665	5	52	-	-	60	717
先天性風しん症候群	0	0	7	18	-	-	7	18
風しん	372	2,030	113	362	-	-	485	2,392
麻しん	322	2,240	89	306	-	-	411	2,546
インフルエンザ遺伝子検査(再掲)	430	1,720	93	372	-	-	523	2,092
インフルエンザウイルス薬剤耐性調査	53	65	-	-	32	32	85	97
集団胃腸炎検査(食中毒疑いを含む)	490	540	-	-	-	-	490	540
麻しん抗体検査(感染症流行予測調査)	183	183	-	-	-	-	183	183
HIV確認検査	4	16	-	-	-	-	4	16
その他のウイルス検査	28	28	-	-	-	-	131	393
メディカルラボ・コミュニケーション事業	-	-	-	-	52	260	52	262
合 計	2,266	11,755	416	2,330	84	292	2,766	14,377

\*1 政令市及び中核市を除く県保健所等から搬入された検体を対象とする。

\*2 中核市からの検査依頼に基づく検体を対象とする。

## (7) 食品微生物担当

### 1 担当の業務

食品微生物担当は、主に食中毒等の事件事故発生時の原因究明検査と、それに伴う調査研究及び県民から保健所に相談のあった苦情検査等を実施している。

また、各保健所食品監視担当等が収去した食品について、食品衛生法の規格基準・衛生規範等の行政検査(計画収去検査)を実施している(表1)。

### 2 調査・研究

#### (1) 厚生労働科学研究費補助金による研究事業

「食品中の食中毒細菌の制御法の確立のための研究」

### 3 試験・検査

#### (1) 行政検査-1(事件事故等検査)

平成30年度の食品微生物担当検査実施状況を表1に示した。

食品事件事故等114事例において、患者及び従事者便557検体、食品202検体、ふきとり等93検体について食中毒細菌検査及び寄生虫検査を実施した。これら852検体の総検査項目数は3,507項目(ウイルス項目は除く)であった。

表2は食中毒発生状況である。平成30年度は埼玉県(さ

いたま市、川越市、越谷市、川口市を除く)では18事例の食中毒発生があり、総患者数は276名であった。この内訳は、細菌性食中毒9事例、ウイルス性食中毒5事例、寄生虫による食中毒3事例であった。

発生件数の多いノロウイルス及びカンピロバクターによる食中毒は、調理従事者からの二次汚染や加熱不十分な鶏肉等の提供が発生要因であった。腸炎ビブリオによる食中毒は、1都2県の24店舗の回転寿司チェーン店で提供された生ウニまたは食事が原因であった。サービス付高齢者向け住宅で提供された食事に添えられたサンチュが原因であった腸管出血性大腸菌O157による食中毒は、同一の生産者が出荷したサンチュを喫食した患者の発生が1都3県でも確認され、広域食中毒と推定された。

#### (2) 行政検査-2(収去等検査)

食品衛生法に基づいて規格基準・衛生規範等検査を635検体1,261項目実施した(表1)。

これらのうち、アイスクリーム類4検体が大腸菌群陽性で成分規格不適合、洋生菓子(菓子類)6検体が大腸菌群陽性で衛生規範不適合、弁当及びそうざいの12検体が細菌数超過、1検体がE.coli陽性で衛生規範不適合であった(表1及び表3)。



表1 食品微生物担当検査実施状況

区分/検体の種類	行政検査		依頼検査		調査・研究		総数	
	検体数	項目数 (*)	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数 (*)
事件・事故等細菌及び寄生虫検査	852	3,507	0	0	—	—	852	3,507
患者等の便	557	—	—	—	—	—	557	—
食品	202	—	—	—	—	—	202	—
ふきとり等	93	—	—	—	—	—	93	—
収去等の検査	635	1,261	—	—	—	—	635	1,261
魚介類等	51	—	—	—	—	—	51	—
冷凍食品	101	—	—	—	—	—	101	—
魚介類加工品	0	—	—	—	—	—	0	—
肉卵類及びその加工品	15	—	—	—	—	—	15	—
乳製品及び乳類加工品	0	—	—	—	—	—	0	—
アイスクリーム類・氷菓	22	(4)	—	—	—	—	22	(4)
牛乳	3	—	—	—	—	—	3	—
穀類及びその加工品	59	—	—	—	—	—	59	—
野菜類・果物類及びその加工品	33	—	—	—	—	—	33	—
菓子類	47	(6)	—	—	—	—	47	(6)
清涼飲料水	40	—	—	—	—	—	40	—
弁当及びそうざい	237	(13)	—	—	—	—	237	(13)
その他の食品	27	—	—	—	—	—	27	—
合計	1,487	4,768	0	0	—	—	1,487	4,768

\*:( )内の値は、不適・不適合検体数

表2 食中毒発生状況

No.	発生日	発生場所	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	原因施設
1	4/24	春日部市	7	6	調理提供された食品	ノロウイルス	飲食店
2	5/13	秩父市	22	10	加熱不十分で提供された焼き鳥・レハ <sup>*</sup>	カンピロバクター	飲食店
3	5/21	秩父市	29	6	生寿司、御造り	ノロウイルス	飲食店
4	5/25	入間市	31	10	調理提供されたサンチュ	腸管出血性大腸菌	給食施設
5	5/29	小川町	39	18	大根煮	ウエルシュ菌	給食施設
6	7/2	蕨市	3	1	サバ(推定)	アニサキス	飲食店
7	9/1	三郷市	12	7	寿司	腸炎ビブリオ	飲食店
8	9/2	所沢市	17	8	寿司	腸炎ビブリオ	飲食店
9	11/9	桶川市	5	1	ブリの刺身	アニサキス	魚介類販売店
10	11/27	本庄市	6	4	串焼き等調理提供された料理	カンピロバクター	飲食店
11	12/9	熊谷市	3	3	豚肉等調理提供された食事	カンピロバクター	飲食店
12	12/26	川島町	56	16	調理提供された食事	ノロウイルス	飲食店
13	1/6	加須市	142	27	カレーライス	ウエルシュ菌	学校
14	2/14	熊谷市	109	31	お好み焼き、ニース風サラダ	ノロウイルス	飲食店
15	2/24	熊谷市	153	111	いちご大福	ノロウイルス	菓子製造所
16	3/3	秩父市	8	3	刺盛	アニサキス	飲食店
17	3/22	三郷市	8	6	鶏白レハ刺し等調理提供された食品	カンピロバクター	飲食店
18	3/28	草加市	14	8	鶏刺し	カンピロバクター	飲食店
合計			664	276			

表3 収去等細菌検査項目別検体数

検査項目	行政検査	依頼検査	調査・研究	総数
	検体数 (*)	検体数 (*)	検体数 (*)	検体数 (*)
細菌数	484 (12)	—	—	484 (12)
大腸菌群	195 (10)	—	—	195 (10)
E. coli	207 ( 1)	—	—	207 ( 1)
E. coli 最確数	14	—	—	14
腸炎ビブリオ	33	—	—	33
腸炎ビブリオ最確数	51	—	—	51
黄色ブドウ球菌	202	—	—	202
サルモネラ属菌	12	—	—	12
クロストリジウム属菌	1	—	—	1
リステリア	0	—	—	0
恒温試験	27	—	—	27
細菌試験	27	—	—	27
腸球菌	4	—	—	4
緑膿菌	4	—	—	4
合計	1,261	—	—	1,261

※：( ) 内の値は、不適・不適合検体数

## (8) 生体影響担当

### 1 担当の業務

生体影響担当は、人の健康に影響を及ぼす生活環境中の衛生動物、放射能及び微量化学物質等の調査・研究、試験・検査を行っている。平成30年度に実施した衛生動物関係の試験検査実施状況は表1、放射能関係の試験検査実施状況は表2、微量化学物質関係の試験検査実施状況は表3のとおりである。

### 2 調査・研究

#### (1) 衛生研究所調査研究費事業

「環境保全型公園における感染症媒介蚊対策に関する研究」

埼玉県内の自然公園を対象とした感染症媒介蚊の生息状況調査を実施した。4月から10月の間、1週間に1回の頻度で、公園2か所4定点及び衛生研究所敷地内2定点の計3か所6定点を調査した。蚊成虫はドライアイス併用CDCトラップを定点に設置・回収して補修した(延べ補修網256検体)。幼虫は雨水枡・放置容器等の水を柄杓やスポイトで採取し持ち帰った。捕集した蚊成虫及び幼虫は種別に分類し、それぞれの発生数及び季節消長を確認した。同定した蚊成虫の総数は8属14種計4,620頭で、そのうちヒトスジシマカ雌は706頭であった。

公園で蚊が多数発生する8月と9月には、公園内10地点で成虫の捕集をして、公園内の蚊の種別分布と密度調査を実施し、感染症媒介蚊の発生防除対策を公園管理者に提言した。

8月2日に、身近なヒトスジシマカの発生防除の啓発を目的として、児童親子を対象に科学教室を実施した。参加者は34人であった。

#### (2) 環境放射能に関する調査研究

県民の被ばく線量を把握し、原子力発電所事故等の健康危機発生時に対応するため、①ガラス線量計を用いた空間放射線量の調査(11か所、年4回)、②県内産農産物の放射能調査、③水道原水の放射能調査等を実施した。空間放射線量や県内産農産物の一部において福島第一原発事故の影響が認められた。

#### (3) メディカルラボ・コミュニケーション事業

「ダニアレルギー症状に及ぼす患者住居環境介入の効果に関する研究」

北里大学メディカルセンター、(株)ベストマネジメントラボ及び(一社)埼玉県ペストコントロール協会の意見を取りまとめて、室内ダニアレルギー対策のパンフレットを1000枚作成し、保健所及び市町村のアレルギー対策担当に配布した。

12月1日には県民健康センターで県民向けに室内ダニアレルギー対策講演会を行った。参加者数は89人だった。講師は北里大学メディカルセンターのアレルギー担当医師及び(株)ベストマネジメントラボの室内ダニの専門家に依頼した。

#### (4) 科学研究費助成事業：文部科学省 基盤研究A(研究協力)

「超高齢・省エネ時代の居住に係る健康リスクとリテラシー効果の推定法」

近年の省エネ化やシックハウス対策等の制度変化に伴い、居住環境は変化していることから、居住に係る健康リスクの変化の解明と適切な居住リテラシーの醸成を図るために、全国の一般居住住宅、ハイリスク対象モデル、復

興住宅、高齢者住宅、高齢者福祉施設等における空気中化学物質等の実態調査を行った。

(5) 厚生労働行政推進調査事業：化学物質リスク研究事業（研究協力）

「室内空気環境汚染化学物質の標準試験法の策定及びリスク低減化に関する研究」

室内濃度指針値を改訂する作業の基となるエビデンスの取得を目的として、フタル酸エステル類の初期暴露評価を行うために、実態調査を行った。

3 試験・検査

(1) 行政検査

衛生動物に関しては、種別同定検査を10検体実施した。内訳は、不快昆虫を主とする衛生害虫検査が9検体及び食品へ混入した害虫の検査が1検体であった。なお、衛生動物に関する相談件数は8件であった。

放射能に関しては、原子力規制庁の委託事業である環境放射能水準調査として87検体（定時降水70検体、食品3検体、降下物等14検体）実施した。

また、流通食品の放射能検査を55検体（海産物3検体、牛乳6検体、タケノコ8検体、キノコ10検体、乳児用食品14検体、その他14検体）実施した。さらに、輸入食品の照射食品検査を7検体実施した。

(2) 依頼検査

衛生動物に関しては、県内企業から種別同定検査（衛生害虫同定検査）1検体実施した。

放射能に関しては、越谷市から食品の放射能検査を6検体実施した。

表1 平成30年度 衛生動物関係試験検査実施状況

区分	行政検査		依頼検査		調査・研究		総数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
衛生害虫	8	8	1	1	0	0	9	9
食品害虫	1	1	0	0	0	0	1	1
室内ダニ	1	1	0	0	0	0	1	1
感染症媒介蚊	-	-	-	-	256	1,024	256	1,024
ダニアレルゲン	-	-	-	-	24	48	24	48
合計	10	10	1	1	280	1,072	291	1,083

表2 平成30年度 放射能関係試験検査実施状況

区分	行政検査*		依頼検査		調査・研究		総数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
全ベータ放射能測定								
定時降水	70	350	-	-	0	0	70	350
線量測定								
空間放射線量	-	-	-	-	52	312	52	312
ガンマ線機器分析 (Ge半導体検出器による)								
食品	58	122	6	12	224	886	288	1,020
降下物等	14	56	0	0	26	104	40	160
照射食品	7	28	-	-	0	0	7	28
合計	149	556	6	12	302	1,302	457	1,870

\* 原子力規制庁による委託事業を含む

表3 平成30年度 微量化学物質関係試験検査実施状況

区分	行政検査		依頼検査		調査・研究		総数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
室内空気中								
カルボニル類	-	-	-	-	253	3,036	253	3,036
揮発性有機化合物	-	-	-	-	550	24,128	550	24,128
合計	-	-	-	-	803	27,164	803	27,164

## (9) 薬品担当

### 1 担当の業務

薬品担当は、流通している医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、健康食品、危険ドラッグ、有害物質を含有する家庭用品等の品質や安全性を確保するための試験検査・調査研究を行っている。

また、医薬品・医療機器等法に基づく知事承認医薬品及び医薬部外品の製造販売承認申請書に係る「規格及び試験方法」の審査、「ジェネリック医薬品品質情報検討会」ワーキンググループに参画し、国の委託による後発医薬品の品質に関する検討などを実施している。

### 2 調査・研究

#### ・後発医薬品品質情報提供等推進事業

平成19年10月に厚生労働省から発表された「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」に基づき、国立医薬品食品衛生研究所内に設置された「ジェネリック医薬品品質情報検討会」のワーキンググループとして、市販流通医薬品の品質、試験規格等の妥当性について検証、検討を行っており、平成30年度はテモカプリル塩酸塩錠9品目及びゾルピデム酒石酸塩錠2品目の溶出性（4液性における経時的溶出プロファイル等）について、溶出試験による検証検討を行い、報告した。

### 3 試験・検査

平成30年度に実施した医薬品等の行政検査及び依頼検査は、次のとおりであった（表1参照）。

#### (1) 行政検査

##### 1) 医薬品等一斉監視指導による収去検査

国及び県の一斉収去指定品目として、医薬品24品目（ラベプラゾールナトリウム錠）の崩壊試験、医薬品1品目（グリチルリチン・グリシン・システイン配合剤注射液）の確認試験及び定量試験等、医薬部外品1品目（薬用歯みがき類）の確認試験及び定量試験等、医療機器5品目（コンタクトレンズ）の無菌試験をそれぞれ実施した。

### 2) 健康食品の試験検査

薬務課が買い上げた検体について医薬品成分の試験検査を行った。ダイエット用健康食品は、フェンフルラミン、N-ニトロソフェンフルラミン、シブトラミン、マジンドール、オリスタット、グリベンクラミド、フロセミド、ビスコジル等15成分について検査を行った。強壮用健康食品は、シルデナフィル、バルデナフィル、ホモシルデナフィル、タダラフィル等19成分のほか、類似構造を有する成分についても分析を実施した。

### 3) 危険ドラッグの試験検査

薬務課が買い上げた検体について指定薬物を中心に試験検査を行った。項目は、亜硝酸エステル類、2C-E、2-アミノインダン、TMA-6、DIPT、5-MeO-MIPT、5-MeO-DPT、メフェナム酸、ヨヒンビン等14成分の検査を行った。

検査した34検体のうち10検体から医薬品医療機器等法に基づく無承認無許可医薬品成分（γ-ブチロラクトン）を検出した。

### (2) 依頼検査

川口市から依頼のあったダイエット用健康食品5検体について、医薬品成分の検査を行った。

### 4 その他

#### ・知事承認医薬品等の製造販売承認申請書の審査

薬務課の依頼により医薬品等製造販売承認申請書の「規格及び試験方法」の審査を行い、必要に応じて試験法の内容や記載事項に対する指導を行った。

審査品目の内訳は、医薬品が1品目、医薬部外品が191品目であった。

表1 平成30年度試験検査等実施状況

区分	行政検査		依頼検査		調査研究		総数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
医薬品	25	31	0	0	11	11	36	42
医薬部外品	1	5	0	0	—	—	1	5
化粧品	0	0	0	0	—	—	0	0
医療機器	5	10	0	0	—	—	5	10
健康食品	80	1,360	5	15	—	—	85	1,375
危険ドラッグ	34	491	0	0	—	—	34	491
家庭用品	0	0	0	0	—	—	0	0
その他	0	0	0	0	—	—	0	0
合計	145	1,897	5	15	11	11	161	1,923

## (10) 水・食品担当

### 1 担当の業務

水・食品担当は、飲料水と食品の安全を確保するための試験検査と調査研究を行っている。

飲料水の安全確保では、水道水質管理計画に基づく水道原水と浄水の検査を行っている。また、水道原水中の農薬、界面活性剤、アルキルフェノール類及びビスフェノールA、クリプトスポリジウム等や医薬品（動物用医薬品を含む）の実態調査を行っている。

食品の安全確保では、残留農薬、残留動物用医薬品、食品添加物、特定原材料（アレルギー物質）等の試験検査を行っている。

さらに、県内で発生する化学性食中毒の原因物質の解明、飲料水や食品に関する苦情についての試験検査を行っている。平成30年度は、食品に関連する苦情検査として、保健所からの依頼検査4件14検体について検査を実施した。

### 2 調査・研究

水に関しては、浄水場における原水中の農薬実態調査として、県内14か所の水道原水について、水質管理目標設定項目である農薬類58項目を、6月及び10月に実施した。クリプトスポリジウム等の調査について12か所の地点で、10月、12月及び1月に実施した。非イオン・陰イオン界面活性剤、アルキルフェノール類及びビスフェノールAについての調査は、17か所の水道原水（河川水）及び15か所の浄水について、11月及び2月に実施した。医薬品についての調査は、県内4か所の水道水源について、医薬品16項目、動物用医薬品66項目を10月及び2月に実施した。

また、水道水質管理計画に基づく精度管理を9月に実施した。項目を「鉄及びその化合物」及び「全有機炭素（TOC）」とし、40機関が参加した。また、厚生労働省外部精度管理（「クロロホルム及びブロモジクロロメタン」と「鉛及びその化合物」）にも参加した。

食品に関しては、食品中に残留する農薬や動物用医薬品等の新たな検査法の検討並びに器具・容器包装に関する調査研究等を行っている。また、国の調査研究事業にも積極的に参加している。

当担当で実施した主な調査研究事業は次のとおりである。

#### (1) 厚生労働科学研究（研究協力）

- 1) 器具・容器包装及び玩具に残存する化学物質に関する研究
- 2) ダイオキシン類等の有害化学物質による食品汚染実態の把握に関する研究
- 3) 食品衛生検査を実施する試験所における品質保証システムに関する研究

#### (2) 厚生労働省委託研究事業

食品中に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発に関する研究

### 3 試験・検査

平成30年度に実施した飲料水等の試験検査実施状況を表

1, 食品の理化学検査の実施状況は表2に示す。

#### (1) 行政検査

水に関しては、水道原水（22検体、項目数（農薬）1,276）の検査を行った。

食品に関しては、食品による健康危害の発生を防止するため、食品中に残留する農薬（304検体、44,265項目）、動物用医薬品（37検体、1,573項目）、食品添加物（319検体、3,314項目）、カドミウム等の重金属（10検体、10項目）及び特定原材料（20検体、40項目）検査等を実施した。

#### (2) 依頼検査

水に関しては、埼玉県水道水質管理計画に基づき、水質管理目標設定項目11項目について原水44検体及び浄水44検体の検査を実施した。

保健所で受付の井戸水等の水質検査は395検体、4,538項目（細菌：746項目、理化学：3,792項目）であった。このうち、水質基準に不適合となったのは112検体であった。

食品に関しては、川口市から特定原材料2検体及び保健所からの食品中の異物検査や異臭検査等14検体を実施した。

#### (3) 違反事例（食品衛生法）

平成31年2月19日に南部保健所が収去した県内産の鶏卵から、含有してはならない抗菌剤スルファモノメトキシシンが0.04mg/kg検出され、回収命令の措置がとられた（平成31年2月23日）。

表1 平成30年度 飲料水等の試験検査実施状況

検査項目	行政検査		依頼検査		調査・研究		保健所受付分		総数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
水道原水 (基準項目, 水質管理目標設定項目, クロトホルゲン, 非イオン界面活性剤, 農薬類及び医薬品等)	22	1,276	44	396	104	4,544	-	-	170	6,216
水道水 (基準項目, 水質管理目標設定項目, クロトホルゲン, 非イオン界面活性剤等)	2	32	44	88	34	510	81	1,016	161	1,646
井水等 (基準項目等)	2	26	0	0	-	-	314	3,522	316	3,548
合計	26	1,334	88	484	138	5,054	395	4,538	647	11,410

表2 平成30年度 食品理化学検査実施状況

食品分類	行政検査		依頼検査		調査・研究		総数		違反件数
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	
農産物とその加工品	357 (80)	44,636 (7,524)	19 (0)	2,217 (0)	150 (0)	150 (0)	526 (80)	47,003 (7,524)	0
水産物とその加工品	11 (4)	528 (192)	10 (4)	10 (4)	0	0	21 (8)	538 (196)	0
畜産物とその加工品	15 (0)	675 (0)	0	0	310 (0)	620 (0)	325 (0)	1,295 (0)	1
乳及び乳製品	5 (2)	98 (8)	2 (0)	4 (0)	0	0	7 (2)	102 (8)	0
容器包装	0	0	0	0	16 (0)	800 (0)	16 (0)	800 (0)	0
その他	302 (258)	3,265 (2,842)	10 (5)	20 (10)	0	0	312 (263)	3,285 (2,852)	0
合計	690 (344)	49,202 (10,566)	41 (9)	2,251 (14)	476 (0)	1,570 (0)	1,207 (353)	53,023 (10,580)	0

※下段 ( ) は輸入食品 (再掲)

	行政検査		依頼検査		調査・研究		総数		違反件数
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	
農薬	304	44,265	15	2,205	150	150	469	46,620	0
動物用医薬品	37	1,573	0	0	310	620	37	1,573	1
添加物	319	3,314	0	0	0	0	319	3,314	0
重金属	10	10	10	10	0	0	20	20	0
特定原材料	20	40	2	4	0	0	22	44	0
その他	0	0	14	32	16	800	30	832	0
合計	690	49,202	41	2,251	476	1,570	1,207	53,023	0